

- 日本医師会常任理事 青木重孝. 平成 17 年 10 月 3 日
- 6) 医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について. 医政発第 1228001 号 (平成 19 年 12 月 28 日)
- 7) 「医療スタッフの協同・連携によるチーム医療の連携について」医政発 0430 第 1 号 (平成 22 年 4 月 30 日)
- 8) 佐藤喜根子. 震災時に褥婦・妊婦であった女性とそ

のパートナーの心身の健康状態と周産期医療従事者の実態調査研究——震災後 1.4 年と 2 年目の実態——. 震災時の妊婦・褥婦の医療・保健的課題に関する研究. 平成 24-25 年度総合研究報告. 厚生労働省科学研究. 61-81. 2014

(平成 27 年 3 月例会)

水島府県別生命表における刊行経緯・方法の変遷と生命表精度に関する認識

逢見 憲一

沖縄を伝統的に長寿だったとする説を検証するため、その大きな根拠となっている 1921-25 年分府県別生命表の刊行時期を含め、一連の水島府県別生命表の初出論文を検討した。とくに、刊行経緯、作製方法の変遷、沖縄の乳児死亡精度に関する水島自身の認識を記述し、考察した。

1938 年に朝鮮医学会雑誌に発表された 1926-30 年分「府県別生命表 (第一回)」以降、「1948-1949 年 府県別生命表 (第 4 回)」(1952 年) までの各初出論文では、表題と記述は 1926-30 年分を第 1 回とし、年代順・発表順の回数が表題に付されていた。

しかし、次の府県別生命表となる「1950 年府県別生命表」(1956 年) では、回数が表示が無くなったばかりでなく、「1921 年~1925 年以降、今回は第 6 回目である。」と 1921-25 年分が加えられた記述になっており、また論文中で 1921-25 年分の生命表を交えた分析を行っていた。「1950 年」以降の府県別生命表も同様の表題と記述であった。

1921-25 年分の府県別生命表自体の初出は、1960 年に Kyushu Journal of Medical Science 誌に発表された「Prefecture Life Tables 1921-25」であった。

また、水島は 1954 年の第 24 回日本衛生学会特別講演で、1921-25 年分生命表を用いた分析を行っていた。

1926-30 年分「府県別生命表 (第一回)」から「第 3 回府県別生命表 (昭和 22 年 4 月一昭和 23

年 3 月)」までの 3 回分は、Dublin, Lotka 著「Length of life」(1936 年) 中の「King 法」によって作成されていた。しかし、第二次大戦前の 2 回分は、5 歳および 6 歳の生命表上の死亡率が「延年数法」により算出されていたが、第二次大戦後の「第 3 回」では別の公式によって算出されていた。

「1948-1949 年 府県別生命表 (第 4 回)」以降の府県別生命表は、1921-25 年分 (「Prefecture Life Tables 1921-25」) を除いて、「Length of life」の 1949 年改訂版中の「Greville 法」、あるいはその簡便法である「Reed-Merrell 法」によって作成されていた。

1921-25 年分「Prefecture Life Tables 1921-25」は、1926-30 年分から 1947-48 年分までの 3 回と同様の「King 法」によって作成されていた。しかし、5 歳と 6 歳の生命表死亡率の算出法が、上記 3 回分のいずれとも異なっていた。

1926-30 年分「府県別生命表 (第一回)」では、沖縄の死亡率について、「沖縄ハ以上ノ何レトモ異ナリ」と述べ、0 歳時平均余命の記述でも「最長ノ鹿児島 (沖縄ハ特ニ除ク)」と、沖縄を除外して考察を加えていた。ただし、表や一部の図には沖縄が掲載されていた。

1931-35 年分「府県別生命表 第二回 (昭和六年一十年)」では、沖縄の死亡率について、「殊ニ沖縄ハ他府縣トハ飛ビ離レテ變ツタ形ヲ呈スル。」と述べ、「沖縄デハ眞ニ乳児死亡ガ少イノカ、ソ

レトモ只統計上ニ現ハレタダケノコトカ、今審カニスルコトガ出来ナイ」と、沖縄の乳児死亡率の精度については判断を保留していた。

しかし、1960年発表の1921-25年分「Prefecture Life Tables 1921-25」では、「As the report of infant deaths in Okinawa was probably very incomplete, the life table for that prefecture was unreliable and excluded in this discussion.」と、沖縄の乳児死亡率の低さは死亡届出が不完全なためであると述べていた。1961年刊行の「府県別生命表集1921-1956」にも同様の記述があった。また、1957年の水島の論文には、「但し沖縄は戦後の統計から除かれているし、戦前は乳児死亡率が異常に低く、それは届出の不完全によると思われるので、ここには除外する.」と述べられていた。

一方で、1921年～1925年分の府県別生命表は、1960年の公刊より前に、何らかの形で出回り、作製者水島自身の解釈に反する形で、琉球政府に

よって伝統的長寿の根拠として喧伝されていた。

以上の刊行経緯から、1921年～1925年分の府県別生命表は、一連の論文等の刊行経緯から、第二次大戦以後1954年以前に作製されたと推測でき、生命表作製方法の変遷もそれと矛盾しない。

第二次大戦前に作成された2回の府県別生命表では、沖縄の乳児死亡率等について、それに基づいた記述は避けながらも信頼性については判断を保留していたが、1921年～1925年分の府県別生命表の作製以降は、沖縄の乳児死亡の届出が不完全として、1926-30年分と1931-35年分も含めて分析から除外していた。

このような経緯で作製され、水島自身が論文中で分析から除外した、第二次大戦前の沖縄の生命表に基づいて沖縄を「伝統的長寿県」とする議論は、根本から見直す必要があると考える。

(平成27年5月例会)

書 評

米沢市医師会・米沢市上杉博物館 編 『米沢藩医 堀内家文書』

18世紀後半、名君上杉鷹山の実学志向と学問奨励を契機として、出羽米沢の医学研究は飛躍的な発展を遂げる。その中心的な役割を担った堀内家の貴重な史料群は2011年7月、同家から米沢市へ寄贈された。今回、軸物をのぞく書状類全314点の翻刻が成り、本書の形で刊行に至ったことは、必ずや医学史研究にとって大きな進展となるであろう。まずは、関係者の労に敬意を表する。

堀内家文書の総括的研究の端緒は、1960年代末にまで遡る。堀内淳一氏からの依頼を請ける形で、小川鼎三氏・大鳥蘭三郎氏・大塚恭男氏・酒井シヅ氏・片桐一男氏を加えた計6名の共同調査が立ち上げられた。その成果は『日本医史学雑誌』（第18巻第1号、1972年3月）掲載の特集「堀内家文書の研究」として世に問われ、片桐氏による書

状の翻刻が11回（本誌第16巻4号～第23巻4号、1970～1977年）にわたり、断続的に掲載された。

今回の刊行は「図版篇」「解題篇」二分冊の形態をとっている。利用の便に配慮され、図版と翻刻の対照は容易である。

「図版篇」（120頁）は、書状・史料併せて185点のカラー写真を収載する。編者による選定の方針は「凡例」に明示された。尚々書の一部、文字が微小になったのは仕方ないとしても、図版は鮮明で、書き手の特徴ある筆跡や墨の濃淡を含めて、十分に当時の雰囲気を感じることができる。

なかでも目を惹くのは、堀内忠意が師杉田玄白・大槻玄沢に宛てた8点の書状である。忠意が送った手紙をそのまま返書として使い、あたかも文章を添削するかのよう、行間へ朱書を添え